事業群評価調書（令和７年度実施）

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	土木部　住宅課	野口　孝
施策名	6　持続可能なインフラの整備及び利活用	事業群関係課（室）		
事業群名	②　民間資金、遊休資産の活用	令和６年度事業費（千円）	※下記「２．令和６年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計額	253,569

１．計画等概要

（長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025　本文）

官民が連携した公共施設等の整備・利活用や都市機能等の更新により、良好な市街地環境を整備するとともに、空き家の利活用や適正な管理等を推進することで、にぎわいのあるまちづくりの推進を目指します。

（取組項目）

ⅰ）　空き家活用団体への支援
ⅱ）　民間が実施する市街地再開発事業等への支援
ⅲ）　民間資金等を活用した港湾施設の有効活用

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
	空き家活用団体等により活用される空き家の数	目標値①		200件	270件	340件	410件	480件	480件（R7）
		実績値②	60件（R元）	237件	360件	444件	530件		進捗状況
		達成率②／①		118%	133%	130%	129%		順調

（進捗状況の分析）

令和元から令和4年度まで実施していた移住者向け住宅確保加速化支援事業において、空き家バンクへの空き家登録促進のため、継続的に空き家対策協議会等で市町に対し、空き家の活用事例等の情報提供を行ってきたことや空き家活用団体への支援等が団体の自走に繋がり、順調な結果に結びついたものといえる。

２．令和６年度取組実績（令和７年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円） R5実績	R6実績	R7計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業実施の根拠法令等 法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業概要 令和６年度事業内容及び実施状況（令和７年度新規・補正事業は事業内容）	事業対象	指標（上段：活動指標、下段：成果指標） 主な指標	R5目標	R6目標	R7目標	R5実績	R6実績	達成率	令和６年度事業の成果等
取組項目ⅰ		1	住まいの変「長崎よかにゃんHOUSE」整備推進事業	7,810	7,843		4,296	4,314	3,830	3,942		●事業内容 本県の地形的特徴による住まいにかかる費用負担や、県内企業による良質な住宅（長期優良住宅）の供給を促進し、県民の住宅費負担軽減を図るため、長崎の気候条件等に配慮した良質で長持ちする「長崎型住宅」の普及促進を行う。 ●実施状況 令和6年度は「長崎型住宅」が長崎独自の住宅ブランドとし普及する為の広報活動を行った。		【活動指標】 空き家活用に関する情報提供の数（回）	— —	— —	— —				●事業の成果 長崎型住宅のエンドユーザー向けパンフレット作成やテレビCM、SNS等の情報発信を行うことにより、県民認知度目標33%に対し36%を達成。（県民アンケートによる） ●事業期間内の取組に対する総括 県民の住まいにかかる費用負担を減らす為、「長崎型住宅」を創設し、その広報活動を行った。 「長崎型住宅」は徐々に普及し始め、県内の良質な住宅の底上げに寄与している。
			(R6終了)R4-6	—										【成果指標】 民間事業者等により活用される空き家の数（件）	— —	— —	— —				
			住宅課	—			—	—	—				民間事業者								
取組項目ⅱ	○	2	幸町地区優良建築物等整備事業	493,687	242,866		492,287	242,866	3,064	3,154		●事業内容 幸町地区で（株）ジャパネットホールディングスが進めているスタジアム・アリーナを中心とした複合施設（長崎スタジアムシティ）の整備事業に関し、県民の楽しみの場と日常的に開放された空間の創出を図り、良好な市街地環境を形成するための施設建築物及びその敷地の整備に要する費用の一部を補助する。 ●実施状況 令和6年度は長崎市に対し、工事管理費、共同施設整備費の一部に補助を行った。		【活動指標】 事業者、地元市と県で行う協議会の開催回数（回）	10 4	10 4	100% 100%				●事業の成果 ・建設工事は予定通り完了。 ・令和6年10月供用開始。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業による効果は建物完成後に発揮され、新たなまちのにぎわい創出と周辺地区の空き家活用が促進される。 ●事業期間内の取組に対する総括 事業期間中は事業者・市・県で協議会を定期開催し、密に進捗状況等の共有を行ったことにより、工事の遅延等もなく開業を迎えることができた。
			(R6終了)R4-6	—										【成果指標】 幸町地区再開発事業の進捗率（%）	80 100	81 100	101% 100%				
			住宅課	—			—	—	○				市町								

取組項目i	○	3	長崎空き家deミライ創出事業費				●事業内容 空き家の活用や管理、相談対応、普及啓発等のモデル的な取り組みを始める空家等管理活用支援法人（市町が指定）に対し、市町と連携し、運営や改修に要する経費の一部を助成することで、迅速かつ柔軟な空き家対策の推進を図る。 ●実施状況 令和6年度は、空家等管理活用支援法人が5法人指定され、そのうち4法人に対し、市町と連携し運営や改修に要する経費の一部を助成した。	【活動指標】 空家等管理活用支援法人の数(累計)				●事業の成果 ・空家等管理活用支援法人の指定数は3市町で5法人となり、九州県内で長崎県が最多。（令和6年12月1日時点） ●事業群の目標達成への寄与 ・活動指標の7法人には届いていないものの、民間プレーヤーの取組により、空き家対策の加速化に一定寄与している。
				2,860	1,573	3,942			7	5	71%		
				36,000	19,800	3,939			10				
			R6-10	—				【成果指標】 空家等管理活用支援法人が対応した空き家の数(件／法人)					
									64	46	71%		
			住宅課	—	—	—	市町		64				

3．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	空き家活用団体への支援	
	●実績の検証及び解決すべき課題 空家等管理活用支援法人の指定数は3市町で5法人で、活動指標の7法人には届いていないものの、九州県内で長崎県が最多となっている（令和6年12月1日時点）。令和7年度は、新たに4市町で5法人が指定の見込みであり、目標達成に向けて事業の活用を図っていく。	●課題解決に向けた方向性 空家等管理活用支援法人の活動を市町と連携して支援する。プラットフォーム協議会の場を活用して、市町や民間事業者に、支援法人の制度や「長崎空き家deミライ創出事業」のメリット等を周知し、市町と民間事業者のマッチングをサポートしていく。
ii	民間が実施する市街地再開発事業等への支援	
	●実績の検証及び解決すべき課題 幸町地区優良建築物等整備事業については、令和6年10月より施設利用開始されており、当事業による効果（新たなまちのにぎわい創出、周辺地区の空き家活用など）は、事業完了後に発揮されるため、今後、事業効果を検証する必要がある。 スタジアム・アリーナ・オフィス・商業施設等が整備され、まちのにぎわいの創出等が期待される。	●課題解決に向けた方向性 再開発事業等を実施した周辺の空き家活用については、各市町と連携し、引き続き注視していく。

4．令和７年度見直し内容及び令和８年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和７年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和７年度の新たな取組は「R７新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和８年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目i	○	3	長崎空き家deミライ創出事業費 R6-10 住宅課	—	②	空き家の活用や管理、相談対応、普及啓発等を行う「空家等管理活用支援法人」の取組を県下に広げるため、本事業の成果を市町や関係団体に周知する。 また、令和8年度は支援法人数の増加が見込まれるため、必要事業量を確保する。	拡充

注：「２．令和６年度取組実績」に記載している事業のうち、令和６年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点